

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7788)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急地震速報等導入推進事業	50,285	56,159	▲5,874		<28,000> 40,000		10,285	
トータルコスト	51,942千円 (前年度58,417千円)							
従事する職員数	正職員: 0.2人							
主な業務内容	設計委託・工事発注、対応マニュアル作成支援等							

事業内容の説明

1 事業の概要

緊急地震速報、国民保護に関する警報等の緊急情報を、県民の安全確保に活用する。

(1) 緊急地震速報、国民保護情報等を県有施設の利用者に周知するシステムの整備 (27施設)

- ア 学校 (鳥取盲学校等: 15校)
- イ 福祉施設 (鹿野かちみ園等: 6施設)
- ウ 災害対策拠点 (中部総合事務所等: 6施設)
(平成20年度: 31施設設置)

(2) 緊急地震速報の周知広報等

施設利用者等が緊急地震速報発表時にとるべき行動等について周知する。

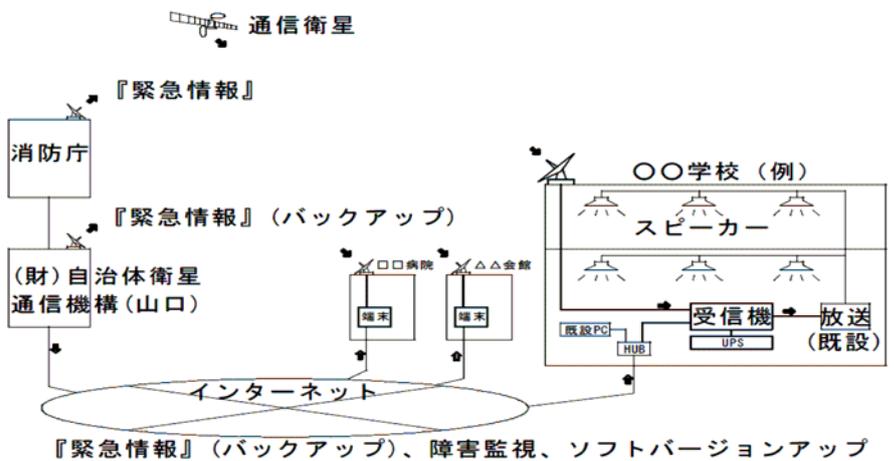
- ア ホームページ等による広報
- イ 各施設管理者の対応マニュアル作成及び訓練支援

2 事業費

区分	予算額	事業内容
J-ALERT受信端末整備	50,235	設計委託、端末調達及び通信設備工事
(財)自治体衛星通信機構負担金	50	J-ALERT受信に伴う負担金

[参考] システム整備の概要

- 各施設に J-ALERT 専用小型受信機を設置
… J-ALERT (消防庁の全国瞬時警報システム) では、緊急地震速報のほか、津波警報、気象警報、国民保護に関する緊急情報等も配信される
- 各施設では館内放送 (自動起動) により施設利用者に周知



(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。